

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月16日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社Olympicグループ
【英訳名】	Olympic Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下内 徹
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号
【電話番号】	042 - 300 - 7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2023年 3月1日 至2023年 5月31日	自2024年 3月1日 至2024年 5月31日	自2023年 3月1日 至2024年 2月29日
売上高 (百万円)	21,146	22,657	84,562
経常利益 (百万円)	152	90	51
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (百万円)	50	19	477
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	44	342
純資産額 (百万円)	26,170	25,368	25,784
総資産額 (百万円)	69,071	72,873	65,003
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり当期純損失 ( ) (円)	2.20	0.85	20.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	34.8	39.7

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第52期第1四半期連結累計期間及び第53期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社における異動につきましては、当第1四半期連結累計期間において、2024年3月15日に当社子会社の㈱Olympicは㈱三浦屋の全株式を取得し完全子会社としたため連結の範囲に含めております。

また、2024年5月31日に㈱シューズフォレストを設立したため連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年3月1日～2024年5月31日）におけるわが国経済は、急激な円安や資源高により物価の上昇基調は鮮明であり、先行き一段の物価上昇圧力が強まるとともに、給与の上昇が大手企業に限られていることから、本格的な景気回復及び消費喚起についてはいまだ不透明な状況であります。

小売業におきましては、インバウンド需要の増加や富裕層による高額商品の消費の伸びは大きいものの個人消費は依然として低調に推移しております。また、エネルギーコストの高止まりや食料品及び消費財の値上げが続いたことから実質賃金の減少が続いており、節約志向や選別消費の動きが強まっていることが個人消費回復の足かせになっていると考えられ、異業種・異業態との競合・価格競争が一層加速していることもあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは一層の経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指し、以下の施策を実施してまいりました。

食品分野におきましては、当社ならではの価値観と独自性のある商品を提供することにより店舗の魅力を高め、店舗規模に応じた商品構成への転換を進めながら作業効率の改善を図っております。

また、2024年3月に東京都で食品スーパー7店舗の展開及び学校給食を中心とした食材の卸売をしている㈱三浦屋の全株式を取得し連結子会社といたしました。

ディスカウント分野におきましては、日用必需品を中心とした品揃えにより、季節や地域のお客様のニーズの変化に対応して商品構成の見直しを伴う改装を行うなど、既存店舗の集客力の向上に努め、コスト削減や在庫管理の適正化により経営効率の改善を進めております。

専門店分野におきましては、ペット専門会社の㈱ユアペティアでは、動物病院を経営する㈱動物総合医療センターと連携した総合サービスのペットショップとして、ご来店いただいたお客様に高いご満足を提供できるよう、㈱ユアペティア・サロンにトリミング・ペットホテル事業を移管し、機能と役割を明確にすることでサービスの向上に努めております。

DIY・ガーデニング専門会社の㈱おうちDEPOでは、職人さんにとって便利な店をコンセプトとし、プロのお客様のきめ細かい需要に応えてまいりました。また、エアコンの取り付け・クリーニングに加えて、電気・ガス・水廻りなどの住宅設備機器の販売と設置を専門に行う㈱OSCホームファシリティにおいて、「お客様のお困りごと解決」をコンセプトとした「住まサボ」の展開を拡大しております。

自転車販売会社の㈱サイクルオリンピックでは、独自商品の店舗渡しを基本としたECサイトを開設して販売チャネルを拡大するとともに、電動アシスト自転車のリユース事業、バッテリーの盗難補償など、新たなサービスを導入してまいりました。また自転車企画製造会社の㈱OSCサイクルでは、独自商品である「FREE POWER」の新車種開発とコストの最適化に取り組んでおります。

これらの方針に基づきながら、2024年4月に既存店である食品スーパーマーケット「カズン関原店」（東京都足立区）を新たに「Olympic関原店」としてリニューアルし、新規出店につきましても2024年6月には食品スーパーマーケット「Olympic朝霞泉水店」（埼玉県朝霞市）を開店させるなど、業容の拡大に向けて積極的な営業活動を行っております。

管理面では、前年に続き高い水準の賃上げを実施したうえでグループ全体を通じた店舗運営における作業改善による業務の効率化を進め、コスト上昇等を見据えて費用対効果を検討しながら徹底した経費の削減に努めております。

#### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ78億69百万円増加し、728億73百万円となりました。これは主に現金及び預金、商品、のれんの増加などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ82億85百万円増加し、475億4百万円となりました。これは主に買掛金、長期借入金、固定負債その他の増加などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円減少し、253億68百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高に営業収入を加えた営業収益は245億82百万円（前年同四半期比8.0%増）となりましたが、子会社株式の取得に係る付随費用を一括費用計上したこともあり、営業利益は1億59百万円（前年同四半期比22.5%減）、経常利益は90百万円（前年同四半期比40.2%減）となり、投資株式の保有意義や経済的合理性を検証しつつ売却を進めるという方針に基づき投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

また、EBITDA（営業利益+減価償却費及びのれん償却費）は6億92百万円（前年同四半期は7億3百万円）でありました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	23,354	-	9,946	-	9,829

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 383,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 22,960,400	229,604	-
単元未満株式(注3)	普通株式 10,323	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	229,604	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が1株含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株Olympicグループ	東京都国分寺市本町四丁目12番1号	383,500	-	383,500	1.64
計	-	383,500	-	383,500	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,955	5,404
売掛金	1,458	2,333
商品	10,372	11,921
その他	1,554	1,651
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	16,340	21,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,565	12,704
土地	14,820	14,820
その他(純額)	2,280	2,527
有形固定資産合計	29,666	30,052
無形固定資産		
のれん	379	1,903
その他	1,149	1,323
無形固定資産合計	1,528	3,226
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,052	14,205
その他	3,414	4,077
投資その他の資産合計	17,467	18,282
固定資産合計	48,662	51,562
資産合計	65,003	72,873
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,874	9,522
短期借入金	17,097	16,707
未払法人税等	165	136
賞与引当金	254	494
その他	2,686	3,295
流動負債合計	27,078	30,157
固定負債		
社債	52	36
長期借入金	10,061	13,959
退職給付に係る負債	20	21
資産除去債務	893	957
その他	1,113	2,373
固定負債合計	12,140	17,347
負債合計	39,219	47,504
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,971	5,531
自己株式	293	293
株主資本合計	25,454	25,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	354
その他の包括利益累計額合計	329	354
純資産合計	25,784	25,368
負債純資産合計	65,003	72,873

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	21,146	22,657
売上原価	14,033	15,116
売上総利益	7,113	7,541
営業収入	1,608	1,924
営業総利益	8,721	9,466
販売費及び一般管理費	8,515	9,306
営業利益	206	159
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	0
その他	10	12
営業外収益合計	17	17
営業外費用		
支払利息	70	83
その他	1	3
営業外費用合計	71	86
経常利益	152	90
特別利益		
固定資産売却益	-	5
投資有価証券売却益	-	65
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除却損	23	30
賃貸借契約解約損	17	-
特別損失合計	40	30
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	111	130
匿名組合損益分配額	23	6
税金等調整前四半期純利益	135	123
法人税、住民税及び事業税	65	105
法人税等調整額	19	1
法人税等合計	84	104
四半期純利益	50	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	50	19

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	50	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	24
その他の包括利益合計	6	24
四半期包括利益	44	44
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	44

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間において、2024年3月15日に当社子会社の(株)Olympicは(株)三浦屋の全株式を取得し完全子会社としたため連結の範囲に含めております。

また、2024年5月31日に(株)シューズフォレストを設立したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	484百万円	482百万円
のれんの償却額	12	50

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

2023年4月28日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・459百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・20円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・2023年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2023年5月31日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

2024年4月26日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・459百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・20円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・2024年2月29日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・2024年5月29日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、当社子会社の(株)Olympicが(株)三浦屋の全発行済株式を取得し、同社の完全子会社化することについて決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月15日に全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)三浦屋

事業の内容 スーパーマーケットの運営及び学校給食を中心とした食材の卸売事業

企業結合を行った主な理由

(株)三浦屋は、スーパーマーケットを7店舗展開しておりますが、今回同社を子会社化し、今後、当社グループのフード事業との統合を図ることにより、一層の効率化や販路拡大による売上増加が見込めるためであります。

企業結合日

2024年3月15日(みなし取得日2024年3月31日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

(株)三浦屋

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年3月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には2024年4月1日から2024年5月31日までの被取得企業の業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,693百万円
取得原価		2,693百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 111百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,574百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

発生原因

主として当社グループが展開するスーパーマーケット事業のドミナント戦略において、(株)三浦屋がスーパーマーケット事業を展開する地域をカバーすること、及び、経営効率化によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

	営業収益
顧客との契約から生じる収益	
食品事業(売上高)	12,352百万円
非食品事業(売上高)	8,794
その他(営業収入)( 1 )	1,207
合計	22,354
その他の収益(営業収入)( 2 )	400
外部顧客への営業収益	22,754

(注) 1 「その他(営業収入)」には、主に動物病院業、物流業、情報処理サービス業等に基づく収益が含まれております。

2 「その他の収益(営業収入)」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

	営業収益
顧客との契約から生じる収益	
食品事業(売上高)	14,551百万円
非食品事業(売上高)	8,106
その他(営業収入)( 1 )	1,487
合計	24,145
その他の収益(営業収入)( 2 )	437
外部顧客への営業収益	24,582

(注) 1 「その他(営業収入)」には、主に動物病院業、物流業、情報処理サービス業等に基づく収益が含まれております。

2 「その他の収益(営業収入)」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	2円20銭	0円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	50	19
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	50	19
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,970	22,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....459百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年5月29日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社Olympicグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 福田 慶 久  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤 部 直 彦  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicグループの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Olympicグループ及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。